

## 一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。  
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。  
また、(     ) 内にあてはまる語句を、下の A, B, C から選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 旅客自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業である。

道路運送法第2条 回答 ( ○ )

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員10人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条、道路運送法施行規則第3条の2 回答 ( × )

3. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができる。

道路運送法第7条 回答 ( × )

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

道路運送法第8条 回答 ( 〇 )

5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定めたときは、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更するときも同様とする。

道路運送法第9条の2 回答 ( × )

6. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の割戻しをすることができる。

道路運送法第10条 回答 ( × )

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更するときは、30日前までに届け出なければならない。

道路運送法第 11 条 回答 ( × )

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数を変更したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第 15 条 回答 ( × )

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 回答 ( 〇 )

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するとき及び一般乗合旅客自動車運送事業者によることが困難な場合において、一時的な需要のために国土交通大臣の許可を受けて地域及び期間を限定して行うときに限り、乗合旅客の運送をすることができる。

道路運送法第21条 回答 ( 〇 )

1 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を変更しようとするときは国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第 2 2 条の 2 回答 ( ○ )

1 2. 貸切バスの営業所が複数ある場合、本社に統括する運行管理者を配置すると、営業所ごとに運行管理者を選任する必要はない。

道路運送法第 2 3 条 回答 ( × )

1 3. 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

道路運送法第 3 0 条 回答 ( ○ )

1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。

道路運送法第 3 3 条 回答 ( × )

1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受を行う場合は、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第 3 6 条 回答 ( × )

1 6. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後 9 0 日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第 3 7 条 回答 ( × )

1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、一般貸切旅客自動車運送適正化機関から負担金の納付に係る通知があった場合は、負担金を納付しなければならない。

道路運送法第 4 3 条の 1 5 回答 ( ○ )

1 8. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければならない。

道路運送法第 9 5 条 回答 ( ○ )

1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者の事業計画は、営業区域、営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数である。

道路運送法施行規則第 4 条 回答 ( × )

2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを運送終了の日から三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 ( ○ )

2 1. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 1 8 条** 回答 ( × )

2 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、点呼を行ったときは、その状況を録音及び録画して電磁的方法により記録媒体に記録し、90日間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条** 回答 ( ○ )

2 3. 日々雇い入れられる者や二月以内の期間を定めて使用される者は貸切バスの運転者として選任できない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 3 6 条** 回答 ( ○ )

2 4. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、当該運転者に係る乗務員等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、一年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 3 7 条** 回答 ( × )

2 5. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、運賃として扱わなければならない。

**一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 ( × )

2 6. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、運行行程の変更その他の事由により当該運送に係る運賃及び料金に変更を生じたときは、速やかに精算するものとし、その結果に基づいて、運賃及び料金の追徴又は払戻しの措置を講じることとされている。

**一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 ( ○ )

2 7. 改善基準告示でいう拘束時間とは、労働時間、休憩時間その他の使用者に拘束されている時間をいう。

**自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 ( ○ )

2 8. 1日についての拘束時間は、13時間以内とし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。

**自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 ( × )

2 9. 一般貸切旅客自動車運送事業に用いる事業用自動車は、3ヶ月毎に定期点検整備を実施しなければならない。

**道路運送車両法第 4 8 条** 回答 ( ○ )

3 0. 輸送実績報告書は、毎年6月30日までに提出しなければならない。

**旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 ( × )

- 3 1 .

旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。

A . 事業者      B . 従業員      C . 旅客

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 条

回答      ( C )
- 3 2 .

旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）保存しなければならない。

A . 6 か月間      B . 1 年間      C . 3 年間

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条

回答      ( B )
- 3 3 .

旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（ ）及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

A . 休憩時間      B . 勤務時間      C . 出勤時間

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 1 条

回答      ( B )
- 3 4 .

一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事したときは、当該自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を（ ）により記録し、かつ、その記録を 3 年間保存しなければならない。

A . 業務記録      B . 運行記録計      C . 運行指示書

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条

回答      ( B )
- 3 5 .

一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）ごとに運行指示書を作成しなければならない。

A . 運転者      B . 車両      C . 運行

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2

回答      ( C )
- 3 6 .

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、適切な指導監督を行い、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、その記録を営業所において（ ）年間保存しなければならない。

A . 1      B . 2      C . 3

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 8 条

回答      ( C )
- 3 7 .

一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が 4 0 両の場合に必要な運行管理者の選任数は（ ）人である。

A . 2      B . 3      C . 4

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 9

回答      ( B )
- 3 8 .

一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、2 4 時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

A . 1      B . 2      C . 5

自動車事故報告規則

回答      ( A )
- 3 9 .

1 日の休息期間は、勤務終了後、継続 1 1 時間以上与えることを基本とし、継続（ ）時間を下回ってはならない。

A . 7      B . 8      C . 9

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答      ( C )
- 4 0 .

バス運転者の連続運転時間は、（ ）時間を超えないものとする。

A . 4      B . 5      C . 6

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答      ( A )